

1. 本業務の目的、進め方

(1) 本業務の背景、目的

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約、県民の暮らしや企業活動を圧迫しかねないあしもの物価高騰基調など、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、中小企業・小規模事業者が最も重視する経営課題の一つは「人材の確保、育成」であり、昨今の人手不足や人口減少などを勘案すると、今後ますます切実な課題となっていくとの指摘もある。

山梨県では、2022年5月に「豊かさ共創会議」（下記、山梨県「豊かさ共創会議」の概要）を立ちあげ、県内の産業人材のスキルアップ等を支援する仕組みづくり等の議論を重ねているところである。県内の人材育成に大胆に投資し、その結果として企業が成長し、賃金アップが実現されていくことを目指し、これまでの慣例を超えて様々なアイデア等が検討されている。

以上の状況を背景として、「山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査・分析業務」（以降、「本調業務」と呼ぶ）を実施した。その目的は以下の通りである。

図表 1：本業務の目的

- 本業務では、デジタル化や脱炭素など今後の社会の変化を見据えるとともに、貴県の「豊かさ共創会議」での議論を十分に踏まえて、「成長と分配の好循環」を支える産業人材の在り方について調査分析し、実践的な施策・事業につなげていくための基礎資料づくりを行う。

(山梨県「豊かさ共創会議」の概要)

山梨県では、企業収益と労働環境の向上の持続的な循環関係の構築に向けて、労働団体、経済団体、教育機関、行政などが一堂に会する「豊かさ共創会議」設置し、課題解決に向けた具体策について議論を交わし、コンセンサスの形成を目指している。下記ホームページに第1～3回会議の記録が掲載されている。

<https://www.pref.yamanashi.jp/seisaku/yutakasakyousou/yutakasakyousoukaigi.html>

(2) 本業務の進め方～全体の業務フロー

本業務の目的を達成するため、以下の具体的活動を行った。

① 県内外有識者・経営者へのヒアリング調査

国や地方自治体の人材育成に関わる施策の最新の動向などを踏まえ、データ分析したうえで、貴県産業が進むべき方向性や県内企業や労働者が求める能力等、これら能力等を育成するための環境整備などについてヒアリング調査を実施し、そこから得られた考え方・情報を踏まえて仮説を立てた。

② 県内企業へのアンケート調査

上記①の仮説及び県内外の有識者・経営者への調査で明らかになった考え方を踏まえ、県内の事業者向けにアンケート調査を実施し、産業別・職種別・企業規模別に、企業が求める能力等や環境整備について具体的に整理し、

豊かさ共創会議（第3回）等の資料へ反映させた。

③ 県内労働者（個人）へのアンケート調査

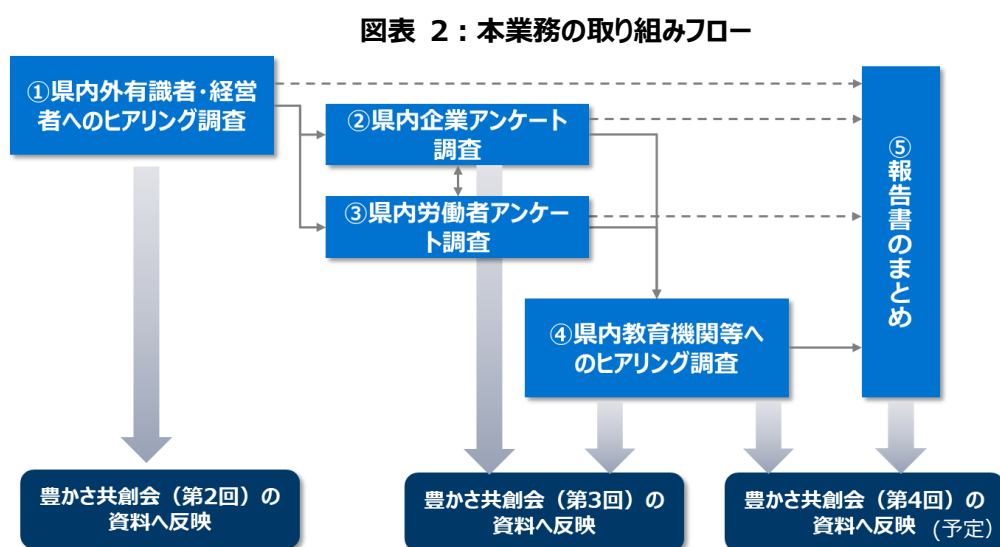
上記①の仮説及び県内外の有識者・経営者への調査で明らかになった考え方を踏まえ、県内の事業所で働く労働者を対象とするアンケート調査を実施し、産業別・職種別・企業規模別に労働者が求める能力等や環境整備について具体的に整理し、豊かさ共創会議（第3回）等の資料へ反映させた。

④ 県内教育機関等へのヒアリング調査

上記①～③の調査で明らかになった「これから山梨県で求められる人材タイプ等」を育成していくための考え方、教育訓練のあり方等について県内教育機関等を対象とするヒアリングを実施し、その結果を整理した。

⑤ 報告書のまとめ

上記①～④の調査結果を報告書の形に再整理するとともに、「豊かさ共創の全県的な普及」に向けて取り組んでいくための基礎資料として整理した。



次節以降で上記の各取り組みの結果を示す。

その際、「①県内外有識者・経営者へのヒアリング調査」については「基礎データの整理分析」、「有識者ヒアリング調査」の2つに分けて記載する。